



内閣府  
Cabinet Office

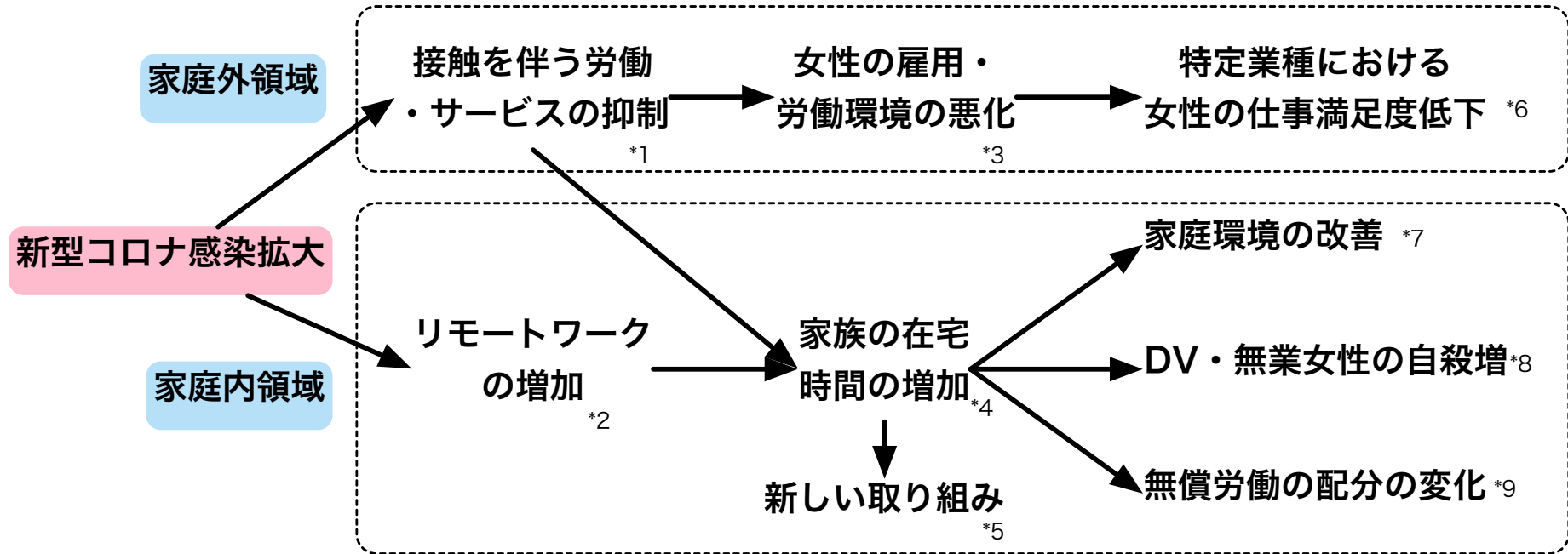
内閣府 コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会（第4回、2020.11.16）

# コロナ下における女性の生活：家庭環境の影響の大きさ

筒井淳也（立命館大学）

**R** RITSUMEIKAN

# 「新型コロナと女性」に関する影響関係（概念図）



# (前図注釈)

## \*1 (接触を伴う労働・サービスの抑制)

- ・内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」第3回資料1、7～8頁。

## \*2 (リモートワークの増加)

- ・ただし内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」第3回資料2 (JILPT 調査報告)、15頁「女性や非正規雇用者、低所得者のテレワーク比率は、ほぼコロナ前の水準に戻ってしまっている」。
- ・同資料、リモートワーク(「週1日以上在宅勤務・テレワークの割合」)は男性に偏り。7月時点で、男性で14.9%、女性で7.5%。

## \*3 (女性の雇用・労働環境の悪化)

- ・内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」第3回資料1、1～8頁。
- ・ヒアリング：「育休復帰がコロナ休業でかなわずにそのまま退職することになった。夫婦が同じ会社で勤務しており、人員削減の理由として、夫に辞めてもらうより、妻に退職してもらう事になった。」
- ・ヒアリング：医療や飲食業において、感染リスクを理由に家族の意見で退職、という事例が複数。

## \*4 (家族の在宅時間の増加)

- ・内閣府生活意識・行動変化調査：「今回の感染症の影響下において、家族と過ごす時間はどのように変化しましたか」という問について、「大幅に増加～やや増加」まであわせると70.3%。調査は緊急事態宣言解除後の5月末～6月初頭。
- ・ヒアリング：「夫が在宅ワークとなり、ずっと家にいることでの息苦しさ、家事が増えるという不満からの就労希望者が増加した。」「夫婦で在宅ワークのケースでは、子どもの登園、登校自粛により、子どもの世話+夫の世話+自分の仕事で通常以上に無理をしなければならず、家の中がカオス状態となっていることへのイライラが募り慢性ストレス過多状態を訴えられる。」

## \*5 (新しい取り組み)

- ・内閣府生活意識・行動変化調査：全体の52.0%が「何らかの挑戦・取組」をしたと回答(「特に挑戦したり、取り組んだりしたことはない」

は 38.8%。)

・博報堂コロナ調査：「副業を始める／検討する」が 30%前後で推移。「オンライン学習をする」が 23%前後で推移。

\*6 (特定業種における女性の仕事満足度低下)

・内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」第 3 回資料 1、24 頁。保育、サービス、医療・福祉といった女性が多く就業している産業において仕事満足度の低下が大きい。

\*7 (家庭環境の改善)

・内閣府生活意識・行動変化調査：テレワーク実施グループで「満足度（生活全体）」の低下幅が小さい。「現在の家族と過ごす時間を今後も保ちたい／どちらかといえば保ちたい」が 81.9%。

・「ゆとりうむ」調査：「新型コロナウイルスの流行を受けて、あなたの家族関係は変化しましたか」という問に、「家族の絆が深まった」28.3%、「特に変わらない」62.4%、「家族との仲が悪くなった」5.8%。

・旭化成ホームズ調査：在宅ワークのメリットとして多かったのが、「家族を過ごす時間が増えること」「自由な時間やタイミングで仕事ができる」で、いずれも 8 割ほど。

・ヒアリング：「夫のテレワークが可能となったことで、育児をお願いしやすくなった（例えば、園の送迎をお願いできるようになったことで、妻が仕事をしようと就労のハードルが低くなったという良いケースもある。」

\*8 (DV・無業女性の自殺増加)

・内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」第 3 回資料 1、14~20 頁。

\*9 (無償労働の配分の変化)

・内閣府生活意識・行動変化調査：「今回の感染症の影響下において、家事・育児に関する夫婦間の役割分担に変化がありましたか」という問に対して、「変化なし」46.3%、「夫の役割増」26.4%。ただし、テレワーク等の働き方の変化があったグループでは「変化なし」29.0%、「夫の役割増」31.7%。

・同調査：家事・育児において夫の役割が増加したグループでは、生活満足度の低下幅がやや小さい（が偶然の範囲内である可能性も）。

- ・同調査：「家事・育児について、夫婦間の役割分担のやり方を工夫するようになりましたか」という問に対して、「なった」34.1%、「変化はない」56.5%。
- ・「ゆとりうむ」調査：「Stay Home を経験して家族間での家事分担の必要性を感じたか」という問に 54.1%が肯定的回答、しかし実際「夫婦の協力機会に変化があったか」という問は 60.3%が「変わらない」という回答。
- ・三菱 UFJ 調査：夫婦間の家事分担について、コロナ下での働き方の変化は男性の家事育児分担に影響するが、働き方の変化による分担割合の違いは女性においてより目立たない（女性は働き方の変化をただちに家事育児負担の変化に結び付けられていない）。また、緊急事態宣言下における調査であることも影響してか、「子育てに関して困っていること」についての4つの項目すべてにおいて、女性のほうが男性よりも該当するとの割合が高い。特に「食事づくりなど、子どもの世話が增えた」と回答した女性は 50.5%、男性は 23.9%。
- ・大和ハウス工業調査では、特に女性は、家事に関する細かな負担が増えたこと、男性は収入、女性は家事・育児のストレスが増えた可能性が示唆された。

# 家族の影響の大きさ

- 新型コロナは雇用への影響が大きいですが、他方で感染拡大下における「家族」のあり方も女性のウェル＝ビーイングに強く影響している可能性<sup>1,2</sup>。
  - 家族の意向が女性の就労に影響する事例も（ヒアリング結果から）。
- 家庭内の課題を二つに分けると...<sup>3</sup>
  - 情緒的関係：DV 増加や無業女性の自殺増加。
  - 無償労働：コロナがもたらす家事量の増加に比して、労働力の配分調整が十分に進んでいない可能性。

---

<sup>1</sup> 内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」第3回資料1、28頁。「家族で過ごす時間が増えた」女性は、「変化なし」の女性よりも満足度（生活全体）の低下幅が大きい。

<sup>2</sup> 内閣府「生活意識・行動の変化に関する調査」（内閣府6月調査）では、「家族の重要性を、より意識するようになった」が49.9%（「仕事の重要性」は21.9%、「社会とのつながり」は39.3%）。同調査、「結婚への関心」が「高くなった」「やや高くなった」が20歳台で37.2%。

<sup>3</sup> 「ゆとりうむ」調査によると、「緊急事態宣言解除後、あなたの心理的变化に最も近いものをお答えください」という問に関して、「心のゆとりが欲しい」29.0%、「時間的ゆとりが欲しい」28.5%に対して、「心のゆとりができた」7.8%、「時間的ゆとりができた」5.5%。

# 家庭内無償労働の配分とウェル=ビーイング

- 夫の家事参加は妻の夫婦関係満足度と関連<sup>4</sup>。
- しかし、家庭内無償労働の調整は柔軟に行われていない可能性。
  - 無償労働の配分に「変化なし」のケースが目立つ。男性が変わっても女性がそれほどでもない、という報告もある（最初の図への注釈9参照）。
  - データを within（個体内）変動に絞った場合、夫婦間の有償労働時間の差や年収差は家事分担の差をあまり予測せず、また男性の家事量の変化と女性の家事量の変化の連動も極めて小さいことが示されている<sup>5</sup>。

---

<sup>4</sup> 李(2008)など。ただし、夫の家事・育児参加と妻の満足度の間には媒介要因・交互作用があるという研究も多い。妻の性別分業態度（より平等意識が高い妻において強く関連）、夫に期待する水準（実際の夫の家事参加というより、期待水準が満たされることが満足度につながる）などが確認されている。

<sup>5</sup> 筒井・竹内(2016)。全国家族調査(NFRJ)-08Panel（1～5波）の分析による。労働時間差と家事頻度で最も関連が強かった「掃除」についても、夫婦の有償労働時間の差が1時間縮まる（妻が追加的に労働する）と、夫は週あたり0.1回弱しか頻度を増やさないという推定。また、夫の家事頻度変化と妻の家事頻度変化の偏相関係数（within）は、-0.15前後と弱かった。

## 「コロナ後」の変化を見据えて

- コロナで（有償）労働時間・在宅時間が一定程度変化している。しかしこれまでの調査・研究から、家族（特に夫婦）間の無償労働の配分は十分な調整が進んでいないことが予測できる。
- 就労・雇用とあわせて、コロナ前後の「家庭内」の実態も、詳細に明らかにする必要。家族の在宅時間の増加は、無償労働の配分にどう影響するか。

以上



# 【参照調査・文献】

## <調査・ヒアリング>

内閣府生活意識・行動変化調査：「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（内閣府、ネットモニター調査、観察数1万程度、5/25～6/5）

内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」第3回資料1

博報堂コロナ調査：「新型コロナウイルスに関する生活者調査(1～7回)」(博報堂生活総合研究所、ネットモニター調査、観察数1,500、4月から1月おき、最新は10月)

「ゆとりうむ」プロジェクト調査：(ビルコム、ネットモニター調査、20～49歳の既婚有職女性400人、7月)

三菱UFJ調査：「全国1万人調査 「緊急事態宣言下における日本人の行動変容」」(三菱UFJリサーチ&コンサルタント、ネットモニター調査、全国10,000人、20歳～69歳(学生を除く)、5月5日～5月6日)

大和ハウス工業調査：「コロナの前と後、生活に関する実態調査」(大和ハウス工業、20代～40代の配偶者がいる全国の男女1,200人(共働き家庭と片働き家庭各600人ずつ、テレワークあり・なしで各600人ずつ)を対象に、インターネットで6月5日から6月10日に調査。)

旭化成ホームズ「在宅ワークに関するくらしの変化についての調査」：(旭化成ホームズくらしイノベーション研究所、在宅ワーク実施者・希望者のうち戸建持家1,971名、集合賃貸1,837名、実査4/10-13。)

ヒアリング：キャリアコンサルタント前野明子氏へのヒアリング(滋賀マザーズジョブステーションに就労相談で来所する子育て中の女性の相談内容の事例)。

## <文献>

筒井淳也・竹内麻貴(2016)「家事分担研究の課題：公平の視点から効果の視点へ」『家計経済研究』109: 13-25

李基平(2008)「夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度：妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して」『家族社会学研究』20(1)70-